

平成29年度 国土強韌化関係予算案の概要

平成29年1月
内閣官房 国土強韌化推進室



重点化プログラム等の推進のための予算案の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の予算の概要は以下の通り。
○予算額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成29年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	164	164	1.00
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	18,143	17,699	1.03
	地方創生の深化のための基盤整備	地方創生整備推進交付金40,068の内数	地方創生の深化のための新型交付金(「地方創生推進交付金」)100,000の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用車両の更新整備	35,441	28,595	1.24
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業17,556の内数	交通安全施設等整備事業17,717の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(災害対策としての放送ネットワークの整備支援、民放ラジオの難聴地域の解消の支援)、地域防災等のためのG空間情報の利活用推進、公衆無線LANの整備、地方公共団体等の災害対応能力の強化、危険物施設等の安全対策の推進、火災予防対策の推進、大都市等の安全・安心対策の推進、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)、広域化等による常備消防力の充実強化、防災情報の伝達体制の整備、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	15,756	13,717	1.15
	都市サービスの高度化(IoTおもてなしクラウドの構築)	IoTおもてなしクラウド事業248の内数		
法務省	法務省施設の耐震化	8,975	15,364	0.58
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	1,271	1,034	1.23
文部科学省	学校施設の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、次世代火山研究・人材育成の推進、官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、海底地震・津波観測網の運用、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	78,837	77,951	1.01
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究、公立社会体育施設の耐震化	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,459の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,055の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,403の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,100の内数、学校施設環境改善交付金24,069の内数	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金12,021の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,094の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,529の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,021の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、災害医療コーディネーターの養成	35,767	33,429	1.07
	医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業250の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金6,590の内数、保育所等整備交付金56,403の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,100の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,272の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,617の内数	医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業223の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、保育所等整備交付金53,421の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金3,751の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金6,956の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金2,066の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成29年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援	487,375	484,396	1.01
	卸売市場の耐震化、農山漁村における避難施設等の整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金20,174の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,833の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金7,010の内数、浜の活力再生交付金5,400の内数	強い農業づくり交付金20,785の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策5,335の内数、次世代林業基盤づくり交付金のうち森林・林業再生基盤づくり交付金6,141の内数	
経済産業省	国家備蓄石油増強対策事業費(LPガス分)、災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費、過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	17,825	17,695	1.01
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)900の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費、石油備蓄事業補給金、国家備蓄石油増強対策事業費、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金、(石油精製等に係る保安対策委託費)石油精製等保安対策事業	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1100の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,289の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)900の内数、石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費14,000の内数、石油備蓄事業補給金28,300の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、LPガス等供給事業の保安確保に向けた安全管理技術の調査等に関する委託費330の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)62,969の内数、天然ガスの環境調和に資する利用促進事業費補助金800の内数、(石油精製等に係る保安対策委託費)石油精製等保安対策事業200の内数	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,848百万円の内数、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1,000の内数、石油ガス流通合理化・指導支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)800の内数、石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費330の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業13,000の内数、国家備蓄石油増強対策事業費98の内数、石油備蓄事業補給金28,600の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)57,713の内数	
国土交通省	水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進(平成28年台風(北海道)等に対する水害対策の強化等)、海岸保全施設の整備、最大クラスの洪水・内水・高潮・津波に関するハザードマップの作成や洪水に関する家屋倒壊危険区域の公表の推進、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、港湾広域防災施設の機能確保、海上交通管制の一元化、緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、空港の耐震・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、防災性に優れた業務継続地区の構築、官民連携した効率的な下水道浸水対策の推進、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保、台風・集中豪雨等に対する防災情報の高度化、火山監視・評価及び情報提供体制の強化等	2,868,199	2,842,380	1.01
	リニア中央新幹線の整備の推進	財政投融资		
環境省	森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	1,148	848	1.35
	自然公園等施設の老朽化対策	自然公園等事業等8,606の内数	自然公園等事業8,588の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対処能力を高める措置	147,689	136,584	1.08
合計		3,716,590	3,669,856	1.01
		(うち公共事業関係費) 3,253,641	(うち公共事業関係費) 3,219,495	

注1:各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、医療施設、社会福祉施設等の耐震化等の促進

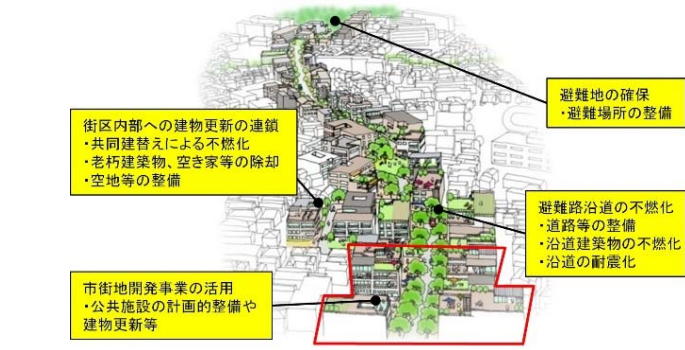
国土交通省
・住宅・建築物
1,103億円の内数(1,114億円の内数)
防災・安全交付金 11,057億円の内数等
(11,002億円の内数等)

文部科学省
・学校 693億円(721億円)
厚生労働省(★)
・医療施設 25.4億円の内数(25.4億円の内数)
・社会福祉施設等
(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
724億円の内数(681億円の内数)



○密集市街地対策の推進(☆、★)

国土交通省 1,103億円の内数(1,114億円の内数)
防災・安全交付金 11,057億円の内数等
(11,002億円の内数等)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及(☆、★)

農林水産省
利用技術の開発や実証の促進 3.5億円(3.7億円)
生産体制の整備 70億円の内数(61億円の内数)
国土交通省 104億円の内数(109億円の内数)



CLT(直交集成板)パネル 日本における建築例 CLT加工施設

○無電柱化の推進(☆)

国土交通省
防災・安全交付金 11,057億円の内数等
(11,002億円の内数等)



電柱の倒壊による道路閉塞

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省
防災・安全交付金 11,057億円の内数(11,002億円の内数)

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省
防災・安全交付金 11,057億円の内数等
(防災・安全交付金 11,002億円の内数)



備蓄倉庫 放送設備

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

国土交通省
防災・安全交付金 11,057億円の内数等
(防災・安全交付金 11,002億円の内数)



防災拠点となる防災公園 避難地となる防災公園



※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

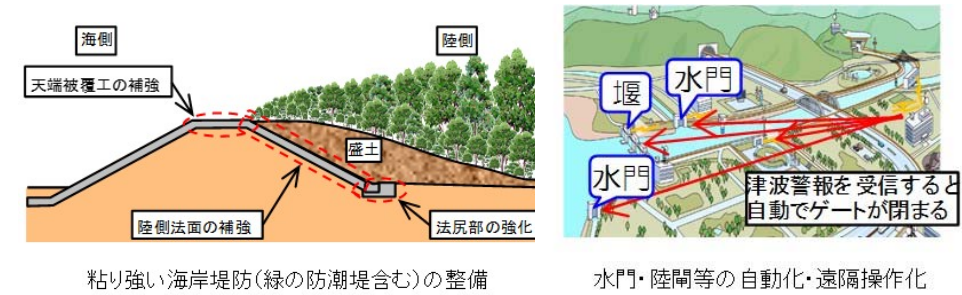
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害等による多数の死傷者の発生を回避する

○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 253億円(253億円)



○海岸防災林の整備(☆)

農林水産省 541億円の内数(540億円の内数)



○避難路・避難施設の整備(☆)

農林水産省 3,351億円の内数(3,296億円の内数)

国土交通省 防災・安全交付金 11,057億円の内数(11,002億円の内数)



○水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進(平成28年台風(北海道)等に対する水害対策の強化)

国土交通省 4,735億円(4,615億円)



○事前防災・減災に向けた治山対策等の推進(☆)

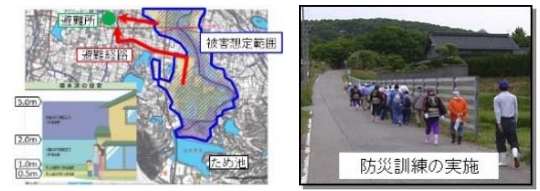
農林水産省 541億円の内数(540億円の内数)



集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧整備や、予防治山対策を推進

○ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

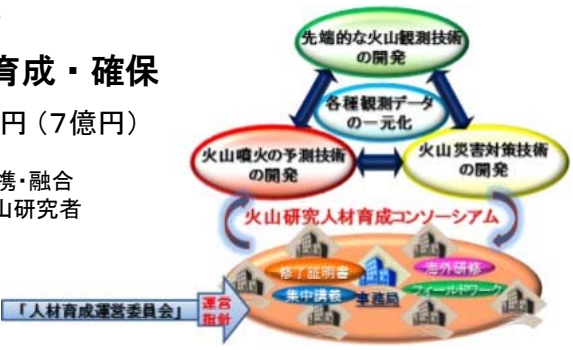
農林水産省 1,887億円の内数(1,782億円の内数)



○火山研究の推進及び火山研究者の育成・確保

文部科学省 7億円(7億円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進。



○大規模降灰時の対応策の検討

内閣府 1.9億円の内数(1.8億円の内数)

※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

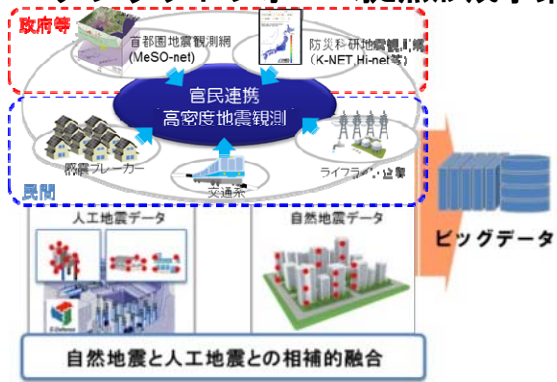
重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

データプラットフォーム拠点形成事業（防災分野）（☆）

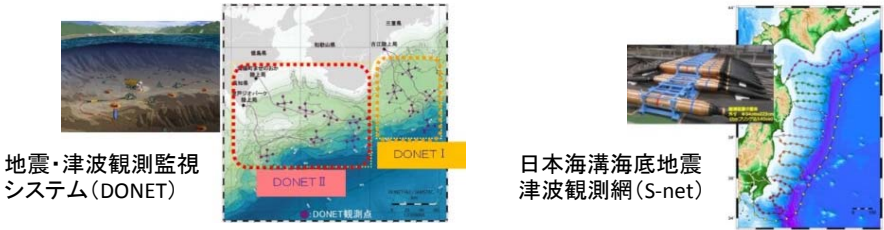
文部科学省 4億円【新規】



官民が所有する地震観測データを相互に共有し、高密度な地震観測システムを構築するとともに、地震動による建物への影響を示すセンサー情報を集め、ビッグデータの収集・整備を実施

海底地震・津波観測網の運用

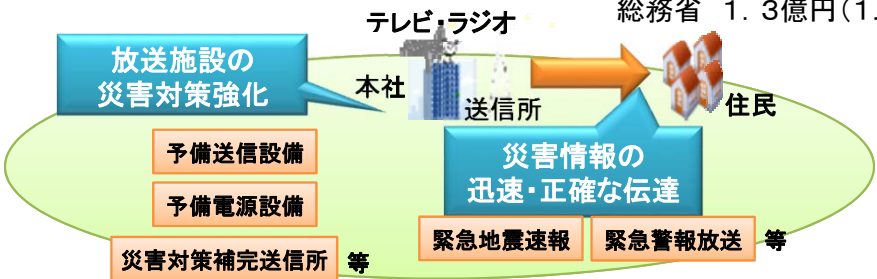
文部科学省 11億円(11億円)



- ・巨大地震の発生のおそれがある南海トラフ沿いを対象に、ねらいを定めた稠密な観測網である、地震・津波観測監視システム (DONET) を運用
- ・今後も大きな余震・誘発地震が予想される日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)を対象に、広域に整備できるケーブル一体型観測網(地震計・水圧計)である、日本海溝海底地震津波観測網 (S-net) を運用

災害対策としての放送ネットワークの整備支援（★）

総務省 1.3億円(1.3億円)



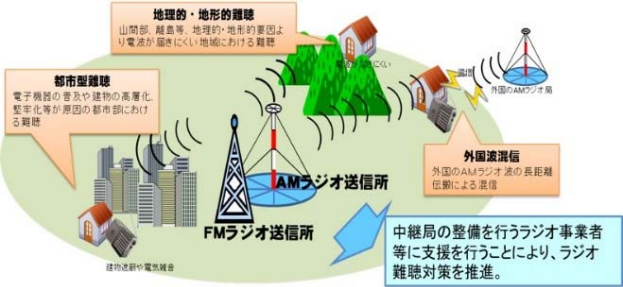
人工衛星を活用した防災体制の強化

- 内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 153億円(145億円)
- 文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 49億円(24億円)
- 災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発・運用 19億円(15億円)



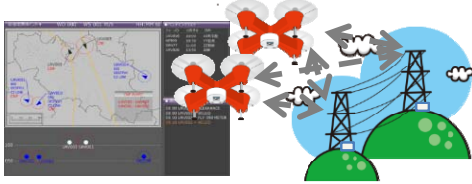
実用準天頂衛星システムを開発・整備し、衛星安否確認サービス、災害危機管理情報の提供や早期異常検知・避難誘導支援等を実現。

民放ラジオの難聴地域の解消の支援（☆、★） 総務省 20億円(10億円)



小型無人機（ドローン）を活用した災害対応の強化（☆、★）

- 総務省 5.9億円の内数(2.6億円の内数)
- 経済産業省 33億円【新規】
- 国土交通省 0.6億円の内数(0.6億円の内数)



火山・台風・集中豪雨等に対する防災情報の充実

- 国土交通省 火山監視・評価及び情報提供体制の強化等 10億円(4億円)
- 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 34億円(6億円)

※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 総務省 53.7億円(51.5億円)

- ・拠点機能形成車の整備
- ・津波・大規模風水害対策車の整備



南阿蘇村における宿営場所

大型エアートント



拠点機能形成車

○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化等(☆)

総務省 6.7億円(6.5億円)



救命講習を行う女性消防団員

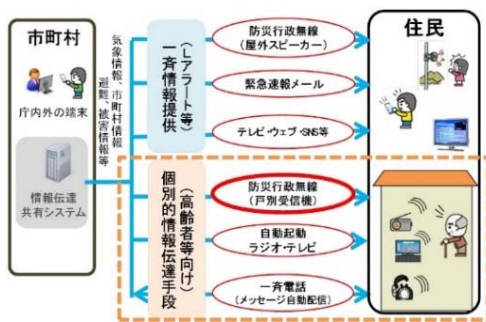


偵察活動用資機材(イメージ)

- ・消防団への女性・若者等の加入促進
- ・消防団の装備・訓練の充実強化
- ・自主防災組織等の充実強化

○防災情報の伝達体制の整備

総務省 13.2億円(13.9億円)



- ・消防防災情報通信体制の高度化
- ・危機管理の情報収集・伝達

○警察情報通信基盤の堅牢化・高度化

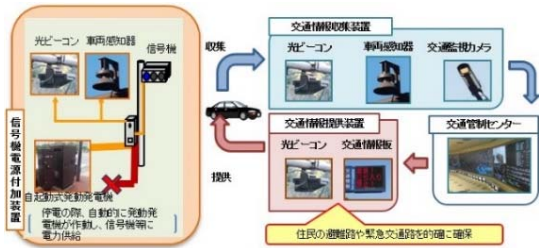
警察庁 128億円(25億円)



大規模災害の発生時において情報の収集・伝達を担う警察情報通信基盤が能力を十分に発揮できるよう、必要な整備を行う。

○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 176億円の内数(177億円の内数)



○自衛隊統合防災演習の実施

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)

防衛省 0.7億円(0.7億円)



自衛隊統合防災演習(JXR)における患者搬送の様子

○医療チーム等による応援体制の強化



厚生労働省

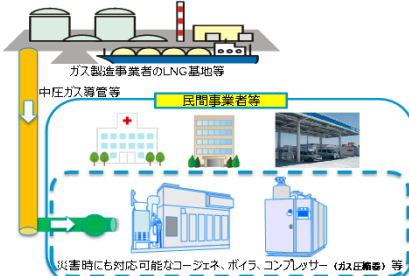
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の養成
- 2.9億円の内数(2.4億円の内数)
- ・災害医療コーディネーターの養成

0.4億円【新規】

○燃料供給体制の強化(天然ガス利用設備の導入)

経済産業省 8億円の内数【新規】

病院、学校、ビル、工場、天然ガスステーション等において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能強化を行う事業等に対し支援を実施

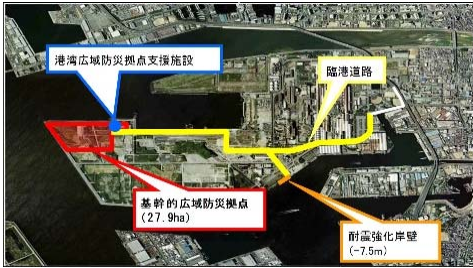


○港湾広域防災施設の機能確保

<川崎港東扇島地区> 平成20年4月26日に供用開始



<堺泉北港堺2区> 平成24年4月1日に供用開始



※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

総務省 7.1億円(6.6億円)

- ・消防ロボットシステムの研究開発
- ・ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる特殊車両の配備



エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム

○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進（☆）

農林水産省 13億円(18億円)



農業用水路を活用した小水力発電施設



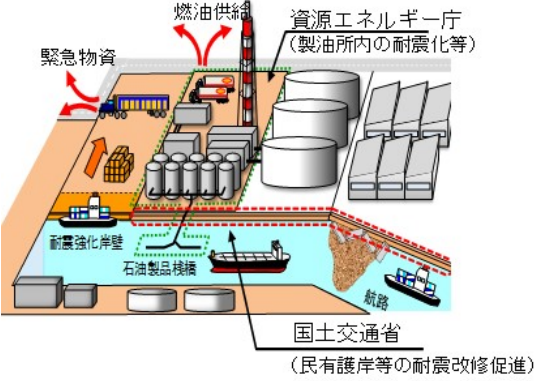
木質バイオマス発電所

○国産エネルギーの確保を含む国内外の供給源の多様化・多角化（★）

経済産業省 メタンハイドレード生産技術開発の推進
98億円【新規】

○災害時のエネルギー供給確保（★）

経済産業省
製油所等：140億円の内数(130億円の内数)
高圧ガス設備：7.7億円(5.0億円)
国土交通省 1,086億円の内数等
(1,108億円の内数等)



○避難所となりうる需要家側への燃料備蓄の推進（★）

経済産業省 7.3億円(6.7億円)

○SS（サービスステーション）の災害対応能力等の強化及び地下タンク入替え等の支援（★）

経済産業省 39億円(38億円)



自家発電機により、SSの電力を確保し、災害時における燃料供給に貢献



自家発電機

食料等の安定供給の停滞を回避する

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策

農林水産省 1,887億円の内数(1,782億円の内数)

ハード対策



堤体の整備

ソフト対策



監視・管理体制の構築に向けた合意形成

○突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 1,887億円の内数(1,782億円の内数)



パイプラインの破裂



パイプラインの破裂による
用水供給機能の停止

長寿命化の推進



開水路の補修

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 1,887億円の内数(1,782億円の内数)

○水道施設の耐震化

厚生労働省 354億円(334億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)



管路の老朽化が進行



基幹管路の耐震化

※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

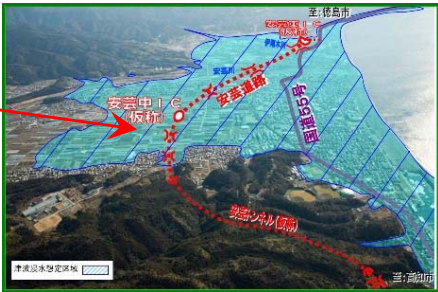
交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

代替性確保のためのミッシングリンクの整備(☆)

国土交通省 9,004億円の内数(8,745億円の内数)

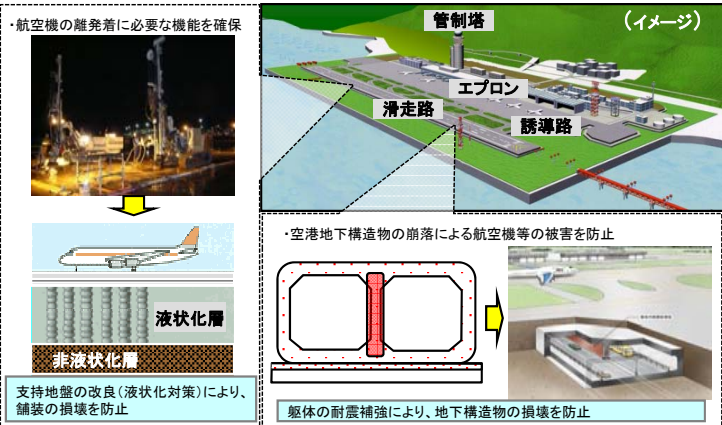


地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進



空港の耐震対策

国土交通省 1,086億円の内数(1,108億円の内数)



緊急物資や燃料等の海上輸送路の確保

国土交通省 1,086億円の内数(1,108億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路再開状況

鉄道施設の防災・減災・老朽化対策

国土交通省 94億円の内数(72億円の内数)



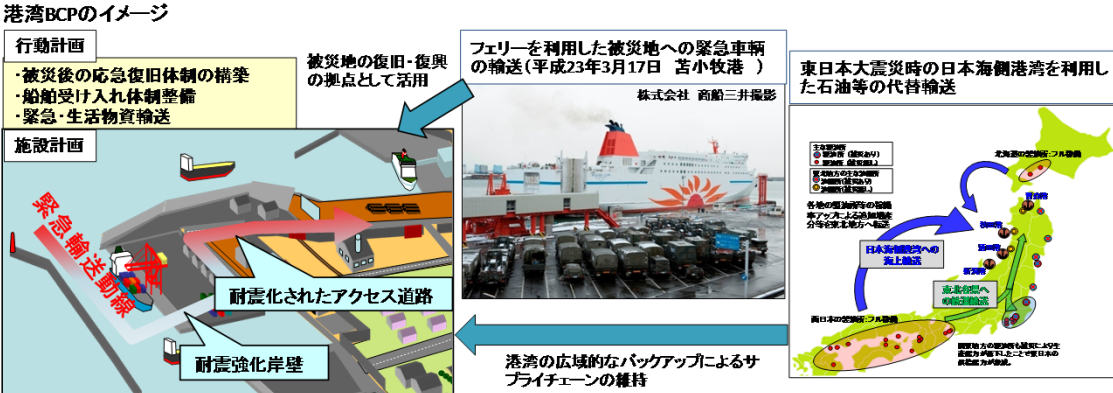
【鋼板巻きによる耐震対策】



【繊維シート貼り付けによる老朽化対策】

広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保(☆)

国土交通省 防災・安全交付金 11,057億円の内数等(11,002億円の内数等)



※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション

○学校における防災教育の充実



【緊急地震速報を活用した避難訓練】



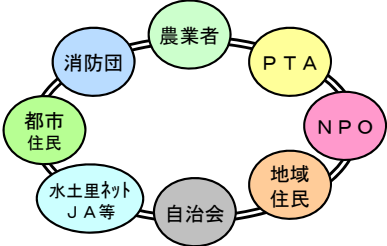
【保育所・小学校・中学校合同避難訓練】

文部科学省 2.3億円(2.3億円)

- ・防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
- 地域の特性に応じた防災教育、学校防災アドバイザーを活用した避難場所や避難経路の見直し、被災地支援を通じた体験型防災教育等を支援

○農山村コミュニティの維持・向上(☆)

農林水産省 746億円(746億円)



水路の泥上げ

○国際機関と連携した啓発活動等

外務省 13億円(10億円)

内閣府 4.7億円の内数(4.9億円の内数)



世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進



海外における津波防災訓練等の実施

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 4,249億円

農林水産省 2,335億円の内数(2,230億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



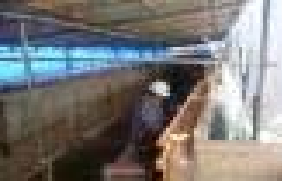
炭素繊維シートによる補修

<漁港>



防波堤の老朽化

<水路>



断面補修

研究開発

○E-ディフェンスを活用した耐震技術研究

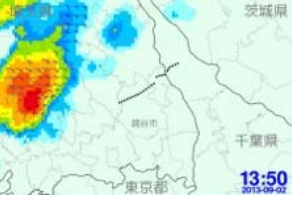
文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所
運営費交付金 71億円の内数(70億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発等

○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

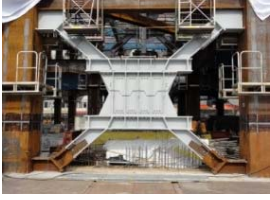
文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所
運営費交付金 71億円の内数(70億円の内数)



首都圏における気象災害観測・予測技術の高度化

○重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

文部科学省
国立研究開発法人物質・材料研究機構
物質・材料研究機構運営費交付金 135億円の内数(120億円の内数)



安全・安心な社会構築の実現を目指し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

※(金額)は平成28年度当初予算。☆、★は、それぞれ地域活性化の取組、民間取組の促進との関連の大きい施策。